



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月20日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,547	△27.8	△1,546	—	△926	—	△3,081	—
2020年3月期	14,597	△8.7	△348	—	△707	—	△3,264	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △3,280百万円(—%) 2020年3月期 △4,871百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△179.55	—	△135.1	△4.6	△14.7
2020年3月期	△196.67	—	△62.0	△3.2	△2.4

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,514	1,330	5.5	55.32
2020年3月期	21,510	3,966	16.5	212.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,022百万円 2020年3月期 3,538百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	122	△275	△103	4,788
2020年3月期	1,885	△1,884	2,260	4,989

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	18,562,200株	2020年3月期	18,562,200株
2021年3月期	72,975株	2020年3月期	1,917,675株
2021年3月期	17,163,361株	2020年3月期	16,599,688株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、複数にわたり緊急事態宣言が発出されるなど、年間を通じて新型コロナウイルスの影響を受け、レジャー施設や外食産業、観光・旅行業を中心とした個人消費が大幅に落ち込むとともに、幅広い業種における度重なる企業活動の制限や営業自粛により非常に厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、連結売上高10,547百万円（前期比27.8%減）、営業損失1,546百万円（前期営業損失348百万円）、経常損失926百万円（前期経常損失707百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,081百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失3,264百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### ① 日本

当セグメントにおきましては、売上高8,838百万円（前期比29.9%減）、セグメント損失（営業損失）1,175百万円（前期セグメント利益313百万円）となりました。

当連結会計年度における日本の業績は、2020年4月に全国を対象に発出された緊急事態宣言に始まり、TVアニメ「鬼滅の刃」や「進撃の巨人」等のコラボイベントの実施や「RAKU SPA Cafe 浜松」にて地域最大級のオートロウリュウを導入する改装等により、感染防止に配慮しつつもお客様に安心して楽しんでいただけるような場所づくりなどを心掛けて前向きに取り組みましたが、全国的に営業自粛や時短営業、飲食エリアの時短営業、感染拡大の懸念から外出を控える動き等から、客数及び売上高が前期に比べ大幅に減少したため、セグメント損失となりました。

#### ② 中国

当セグメントにおきましては、売上高1,736百万円（前期比14.3%減）、セグメント損失（営業損失）217百万円（前期セグメント損失485百万円）となりました。

当連結会計年度における中国の業績は、2020年1月下旬に全店臨時休業した後、長春店舗が2020年4月に営業再開、上海2店舗が2020年夏季に営業再開へ至りましたが、営業日数が前期に比べ少ないこと等から売上高が減少した一方、水道光熱費や人件費等のコストを最大限絞り込み、地代家賃の減免に加え、前期末に減損損失を計上したことで減価償却費が減少したこと等が影響し、セグメント損失（営業損失）は前期に比べ減少しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,995百万円減少し18,514百万円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失等により有形固定資産及び無形固定資産が2,044百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し17,183百万円となりました。これは主に、未払金905百万円、長期借入金1,355百万円及び前受金98百万円が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,635百万円減少し1,330百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,081百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、5.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,788百万円（前期は4,989百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、営業自粛や時短営業、飲食エリアの時短営業、感染拡大の懸念による外出を控える動き等から、売上高が前期に比べ大幅に減少しました。このため、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,762百万円減少し、122百万円の獲得となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、新規出店及び既存店舗の大型修繕による支出を抑えたため、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,609百万円減少の275百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、長期借入金による収入が前期に比べ3,954百万円減少いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式の処分542百万円の収入があったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,363百万円減少し、103百万円の支出となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本で首都圏や関西圏などの大都市を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されている状況の中、営業自粛や時短営業等の制限によって客数に大きな影響を受けており、経済活動が以前のように回復するには相当の時間を要するものと予想されます。また、近隣での新型コロナウイルス感染症の感染拡大やワクチン接種の計画進捗等により、各店とも消費動向に大きな影響を受けることが予想されます。

当社グループの連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます、開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは、「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対処すべき課題に取り組むことで、経営基盤の安定、業績の回復等に努めてまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中国連結子会社における臨時休業や日本での外出自粛要請等によって売上高が減少し、減損損失等の特別損失の計上をしたことにより3,264百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、シンジケートローンの借入契約に付されている財務制限条項に抵触いたしました。取引先金融機関と協議した結果、返済を猶予いただきました。また、その他の借入契約につきましても取引先金融機関と協議を行い、当面の返済について猶予いただきました。

当連結会計年度の開始以降におきましても、日本の店舗でも臨時休業を余儀なくされ、営業再開後も時短営業や臨時休業又は飲食エリアの時短営業等を繰り返し、厳しい業績で推移いたしました。そのような状況の中、当連結会計年度において減損損失等の特別損失の計上をしたことにより3,081百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより再度、シンジケートローンの借入契約に付されている財務制限条項に抵触しますが、取引先金融機関と継続して協議をしておりますので、引き続き当面の期間は返済猶予していただけるものと確信しております。

しかしながら、今後の集客が以前のように戻るまでには相当の時間がかかる見込みであり、手元流動性の確保に支障が生じる可能性が引き続きあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この状況を可能な限り早く解消するため、当社グループでは、各種コラボ企画による収益向上策の実施、広告宣伝費等のコスト削減、緊急経済対策に基づく税金の納税猶予制度等の活用、取引金融機関への継続的支援の要請、既存店のフランチャイズ化による譲渡、ファシリティ型新株予約権の発行等の財務体質改善のための資本政策の取り組みをしております。また、今後も継続して様々な取り組みを検討し、速やかに実行してまいります。

日本及び中国、いずれの国においても固定費などの費用については、役員報酬や給与等の減額、従業員の適正配置や雇用調整助成金の活用、支払賃料等の減額の要請、諸経費の見直しを行い、コスト削減に努めつつ、お客様及び従業員並びに関係者の安全を十分に確保した上で、それぞれの店舗の営業を再開しております。

資金面については、手元流動性の確保に努めるべく、全ての取引金融機関と協議を行い、継続的な支援が得られるよう相談や交渉を継続しております。2020年7月には財務体質改善のため第三者割当による新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及びファシリティ契約(行使停止指定条項付)を締結し、その後も権利行使が順調に進むなど資本政策に取り組みました。2020年7月から9月の期間限定にて、国内直営店を中心に「鬼滅の刃」コラボイベントを実施し、限定のグッズ販売や飲食メニューが一時品切れになるほどの大変人気となりました。このような人気コンテンツとのコラボ企画を「進撃の巨人」や「呪術廻戦」やサンリオキャラクター等、数多く実施することにより集客及び売上に貢献できるように取り組みをしております。また、日本では「極楽湯 奈良店」を閉店したことに加え、「極楽湯 宮崎店」のフランチャイズ化による資産の譲渡により、中国でも営業再開を見合わせていた中国湖北省武漢市にある「極楽湯金銀潭温泉館」のフランチャイズ化により、資産と負債を圧縮しております。これらに限らず諸施策

を遂行することで、当該状況を早期に解消し、当社グループの経営基盤の強化・安定に努めてまいります。

この結果、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,989,750	4,788,176
売掛金	244,533	248,327
未収入金	10,873	58,133
たな卸資産	60,213	94,496
その他	372,551	342,857
貸倒引当金	—	△53,875
流動資産合計	5,677,922	5,478,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,299,994	17,175,119
減価償却累計額	△8,414,012	△9,115,315
建物及び構築物(純額)	8,885,981	8,059,803
工具、器具及び備品	1,741,651	1,529,814
減価償却累計額	△1,298,042	△1,243,197
工具、器具及び備品(純額)	443,608	286,617
土地	1,403,989	1,403,989
建設仮勘定	1,540,659	563,565
有形固定資産合計	12,274,239	10,313,976
無形固定資産		
のれん	295,025	274,322
その他	130,273	66,989
無形固定資産合計	425,299	341,312
投資その他の資産		
投資有価証券	112,000	115,375
長期貸付金	334,384	367,138
繰延税金資産	555,816	7,394
敷金及び保証金	1,173,593	1,134,389
関係会社株式	477,904	632,974
その他	823,900	655,694
貸倒引当金	△378,475	△589,994
投資その他の資産合計	3,099,123	2,322,971
固定資産合計	15,798,662	12,978,260
繰延資産		
開業費	33,866	58,343
繰延資産合計	33,866	58,343
資産合計	21,510,451	18,514,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,924	299,522
短期借入金	991,560	1,767,297
1年内償還予定の社債	31,500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,422,044	2,099,219
未払金	1,591,847	685,946
未払法人税等	92,317	103,398
前受金	1,538,680	1,439,870
賞与引当金	34,862	38,627
その他	741,924	958,545
流動負債合計	7,728,661	7,392,427
固定負債		
長期借入金	8,702,582	7,670,307
退職給付に係る負債	132,960	144,471
資産除去債務	796,396	1,430,352
繰延税金負債	24,589	464,775
その他	159,063	81,392
固定負債合計	9,815,592	9,791,299
負債合計	17,544,253	17,183,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,683,193	3,683,193
資本剰余金	3,646,810	3,271,825
利益剰余金	△2,724,502	△5,806,105
自己株式	△954,138	△36,305
株主資本合計	3,651,362	1,112,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,290	△28,006
為替換算調整勘定	△81,170	△61,770
その他の包括利益累計額合計	△112,460	△89,777
新株予約権	250,644	308,164
非支配株主持分	176,650	—
純資産合計	3,966,197	1,330,993
負債純資産合計	21,510,451	18,514,720



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,597,905	10,547,592
売上原価	13,661,905	10,922,927
売上総利益	935,999	△375,335
販売費及び一般管理費	1,284,908	1,171,090
営業損失(△)	△348,908	△1,546,426
営業外収益		
受取利息	24,187	14,813
受取家賃	21,763	22,119
為替差益	—	280,509
助成金収入	—	323,072
デリバティブ評価益	—	92,734
協賛金収入	49,957	37,432
その他	105,572	75,532
営業外収益合計	201,480	846,215
営業外費用		
支払利息	109,582	114,551
支払手数料	—	60,305
為替差損	213,300	—
デリバティブ評価損	43,864	—
開業費償却	52,226	—
シンジケートローン手数料	40,562	8,183
持分法による投資損失	77,568	21,890
原油スワップ差損	—	8,445
その他	22,666	12,733
営業外費用合計	559,772	226,108
経常損失(△)	△707,200	△926,319
特別利益		
新株予約権戻入益	1,624	6,134
事業譲渡益	—	15,109
資産除去債務戻入額	—	5,404
保険解約返戻金	—	50,166
投資有価証券売却益	752	—
その他	29	—
特別利益合計	2,405	76,815
特別損失		
固定資産除却損	6,879	6,154
減損損失	3,354,030	1,180,282
関係会社株式売却損	—	10,685
投資有価証券評価損	27,001	—
貸倒引当金繰入額	362,215	217,845
その他	104,129	138
特別損失合計	3,854,257	1,415,107
税金等調整前当期純損失(△)	△4,559,052	△2,264,611
法人税、住民税及び事業税	68,323	58,957
法人税等調整額	16,970	989,565
法人税等合計	85,294	1,048,523
当期純損失(△)	△4,644,346	△3,313,134
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,379,755	△231,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,264,590	△3,081,603

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△4,644,346	△3,313,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,042	3,283
為替換算調整勘定	△194,147	33,276
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,017	△4,030
その他の包括利益合計	△227,207	32,528
包括利益	△4,871,553	△3,280,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,390,126	△3,060,887
非支配株主に係る包括利益	△1,481,427	△219,717

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,664,741	3,625,982	639,335	△954,138	6,975,921
当期変動額					
新株の発行	18,451	18,451			36,903
剰余金の配当			△99,246		△99,246
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,264,590		△3,264,590
自己株式の消却					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,375			2,375
当期変動額合計	18,451	20,827	△3,363,837	—	△3,324,558
当期末残高	3,683,193	3,646,810	△2,724,502	△954,138	3,651,362

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,247	17,375	15,127	198,393	1,689,544	8,878,987
当期変動額						
新株の発行				△7,833		29,069
剰余金の配当						△99,246
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,264,590
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,042	△98,545	△127,588	60,084	△1,512,893	△1,578,021
当期変動額合計	△29,042	△98,545	△127,588	52,251	△1,512,893	△4,912,789
当期末残高	△31,290	△81,170	△112,460	250,644	176,650	3,966,197

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年4月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,683,193	3,646,810	△2,724,502	△954,138	3,651,362
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,081,603		△3,081,603
自己株式の消却					
自己株式の処分		△372,042		917,832	545,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,942			△2,942
当期変動額合計	—	△374,985	△3,081,603	917,832	△2,538,756
当期末残高	3,683,193	3,271,825	△5,806,105	△36,305	1,112,606

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△31,290	△81,170	△112,460	250,644	176,650	3,966,197
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,081,603
自己株式の消却						—
自己株式の処分				△2,859		542,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,283	19,399	22,682	60,379	△176,650	△96,531
当期変動額合計	3,283	19,399	22,682	57,519	△176,650	△2,635,203
当期末残高	△28,006	△61,770	△89,777	308,164	—	1,330,993

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,559,052	△2,264,611
減価償却費	1,353,854	1,081,778
のれん償却額	15,527	20,703
株式報酬費用	61,928	60,313
減損損失	3,354,030	1,180,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,444	11,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	360,811	249,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,866	3,492
受取利息及び受取配当金	△27,463	△17,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	△752	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,001	—
新株予約権戻入益	△1,624	△6,134
支払利息	112,079	115,569
為替差損益 (△は益)	213,300	△312,118
持分法による投資損益 (△は益)	77,568	21,890
デリバティブ評価損益 (△は益)	43,864	△92,734
固定資産除売却損益 (△は益)	6,908	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△15,109
助成金収入	—	△323,072
保険解約返戻金	—	△50,166
売上債権の増減額 (△は増加)	265,675	△141,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,567	△33,737
繰延資産の増減額 (△は増加)	79,757	△19,650
未収消費税等の増減額 (△は増加)	116,425	28,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	342,425	242,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,330	7,854
建設協力金の賃料相殺	77,804	89,820
未払金の増減額 (△は減少)	146,893	△65,261
その他	108,719	147,151
小計	2,086,500	△81,402
利息及び配当金の受取額	24,950	4,733
利息の支払額	△106,235	△115,702
助成金の受取額	—	323,072
法人税等の支払額	△119,786	△61,379
法人税等の還付額	—	53,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,428	122,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△910,057	△208,140
無形固定資産の取得による支出	△1,819	—
資産除去債務の履行による支出	—	△19,569
差入保証金の差入による支出	△246,040	△1,483
差入保証金の回収による収入	24,021	17,046
貸付けによる支出	△2,502	—
貸付金の回収による収入	75,131	447
建設協力金の支払による支出	△310,772	—
関係会社株式の売却による収入	—	160,254
関係会社株式の取得による支出	△83,117	△345,432
事業譲受による支出	△315,660	—
事業譲渡による収入	—	15,650
保険積立金の解約による収入	—	107,978
その他	△114,057	△2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884,875	△275,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	691,560	775,737
社債の償還による支出	△49,000	△31,500
長期借入れによる収入	3,954,480	—
長期借入金の返済による支出	△2,124,128	△1,355,098
割賦債務の返済による支出	△112,746	△81,974
株式の発行による収入	28,849	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	86,865
非支配株主からの株式取得による支出	△29,090	△45,628
配当金の支払額	△99,362	△804
新株予約権の発行による収入	—	6,200
自己株式の処分による収入	—	542,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,260,562	△103,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,069	54,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,197,046	△201,573
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,704	4,989,750
現金及び現金同等物の期末残高	4,989,750	4,788,176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,572,664	2,025,240	14,597,905	—	14,597,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,422	—	30,422	△30,422	—
計	12,603,087	2,025,240	14,628,328	△30,422	14,597,905
セグメント利益又は損失(△)	313,531	△485,831	△172,300	△176,608	△348,908
セグメント資産	18,067,676	5,641,534	23,709,211	△2,198,760	21,510,451
その他の項目					
減価償却費	862,846	461,596	1,324,442	29,411	1,353,854
のれん償却額	15,527	—	15,527	—	15,527
のれん残高	295,025	—	—	—	295,025
減損損失	1,250,808	2,103,221	3,354,030	—	3,354,030
持分法適用会社への投資額	—	—	—	354,013	354,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731,791	628,292	1,360,083	14,177	1,374,260

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△2,198,760千円には、報告セグメント間の相殺消去△3,037,304千円、各報告セグメントに配分していない全社資産838,544千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の調整額29,411千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。

4 減損損失は、建物及び工具器具備品等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産によるものであります。

5 持分法適用会社への投資額の調整額は354,013千円は、各報告セグメントに属していないものであります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,177千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

7 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タカチホからの温浴事業一部譲り受けに伴い、合同会社極楽湯東日本を設立し、同社を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において310,553千円であります。

## II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,811,061	1,736,530	10,547,592	—	10,547,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,603	—	27,603	△27,603	—
計	8,838,664	1,736,530	10,575,195	△27,603	10,547,592
セグメント損失(△)	△1,175,572	△217,450	△1,393,023	△153,402	△1,546,426
セグメント資産	16,642,557	4,420,631	21,063,189	△2,548,468	18,514,720
その他の項目					
減価償却費	740,648	312,014	1,052,662	29,116	1,081,778
のれん償却額	20,703	—	20,703	—	20,703
のれん残高	274,322	—	—	—	274,322
減損損失	843,702	336,579	1,180,282	—	1,180,282
持分法適用会社への投資額	—	—	—	632,974	632,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,783	57,217	166,001	—	166,001

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△2,548,468千円には、報告セグメント間の相殺消去△3,435,899千円、各報告セグメントに配分していない全社資産887,431千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の調整額29,116千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。

4 減損損失は、建物及び工具器具備品等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産によるものであります。

5 持分法適用会社への投資額の調整額は632,974千円は、各報告セグメントに属していないものであります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	212.62 円	55.32 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△196.67 円	△179.55 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△3,264,590	△3,081,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△) (千円)	△3,264,590	△3,081,603
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,599,688	17,163,361

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,966,197	1,330,993
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	427,295	308,164
(うち新株予約権)	(250,644)	(308,164)
(うち非支配株主持分)	(176,650)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,538,902	1,022,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	16,644,525	18,489,225

(重要な後発事象)

1. 取締役、監査役、従業員、子会社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、2021年6月28日開催予定の第42期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員、子会社従業員に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、以下のとおり付議することを決議いたしました。

(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員、子会社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

6,000個（普通株式600,000株）

(3) 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。